エムティーアイ通信

報告書 2022年 9月期

2021.10.1-2022.9.30

株主の皆さまへ

株式会社エムティーアイ

〒163-1435
東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティタワー 35F
https://ir.mti.co.jp/

トップメッセージ

ヘルスケア事業、学校DX事業の売上拡大に取り組みます。

代表取締役社長
前多俊宏

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期において、将来の持続的な成長に向けたさまざまな取り組みを行いました。

コンテンツ事業では、需要の高いセキュリティ関連アプリの有料会員数を拡大させるとともに、コミック配信事業者向けオリジナルコミック作品の月間提供数を拡大させました。

ヘルスケア事業では、調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」の導入店舗数の拡大や、自治体向けに母子手帳アプリ等の子育て関連ソリューションの拡販を行うべく、協業先の㈱メディパルホールディングス様との連携を行いました。

また、当社子会社のモチベーションワークス㈱にて展開する学校DX事業では、クラウド型校務支援システム『BLEND』の導入学校数が急拡大していることから、開発強化のための人員増強や外注先の活用を図るべく、先行投資を積極的に行いました。

上記の結果、売上高は264億79百万円（前期比2.9%増）、営業利益8億70百万円（同54.9%減）となりました。

中期的にはヘルスケア事業、学校DX事業が利益成長の原動力となると見込まれることから、これらの事業の売上拡大および黒字化に注力するとともに、コンテンツ事業ではセキュリティ関連アプリやオリジナルコミック事業のさらなる拡大に取り組んでいきます。

なお、期末配当金については、安定配当の観点から当初予想どおりの1株あたり8円とさせていただきました。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年9月期 通期連結業績

売上高：微増収、営業利益：減益

全体有料会員数は前期比で減少しましたが、「クラウド薬歴」の導入店舗数拡大による売上高の増加、大手法人向けDX支援事業や学校DX事業の売上高の増加およびポイント付与型月額コンテンツサービスにおける失効ポイントに関する消費税の取り扱いを整理し、失効ポイントに対応する売上高を不課税取引とした結果、従来に比べて売上高が7億17百万円加算されること等がありました。

これらのことにより、売上高は264億79百万円（前期比2.9%増）となりました。

売上総利益は、売上高が微増収であるものの、売上原価率の高いその他事業の増収により構成比が拡大したこと、また同事業において低採算案件が増えたことに伴い売上原価が増加したことにより、186億91百万円（同0.3%減）となりました。

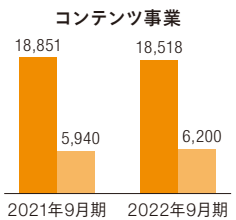
連結業績

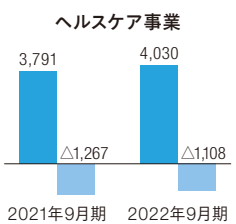
	2021年9月期	2022年9月期	前期比
売上高	257億43百万円	264億79百万円	2.9%増
営業利益	19億29百万円	8億70百万円	54.9%減
経常利益	13億　7百万円	4億85百万円	64.5%減
親会社株主に帰属する当期純損失	△11億64百万円	△9億30百万円	—

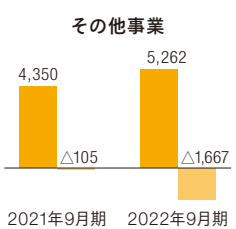
営業利益および経常利益については、テレワーク体制への移行に伴う家賃の減少がありましたが、当社子会社のモチベーションワークス㈱にて積極展開する学校DX事業を含む開発強化のための人件費、外注費および減価償却費が増加したことを主因として、販売費及び一般管理費が増加し、それぞれ8億70百万円（同54.9%減）、4億85百万円（同64.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失については、経常利益が減益となり、また減損損失（特別損失）の増加もありましたが、法人税、住民税及び事業税の計上額が大幅に減少したことにより9億30百万円の損失（前期は11億64百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）
左：売上高　右：営業利益







2023年9月期
通期連結業績予想

ヘルスケア事業、学校DX事業で さらなる売上成長

中期的に取り組んでいるヘルスケア事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、BtoC型に比べてお客様と長期間にわたり取引関係を構築することにより安定的なストック型ビジネスになり得るため、売上成長を実現できるようさまざまな展開を実施していきます。

また、当社子会社のモチベーションワークス㈱にて積極展開する学校DX事業の拡大にも注力していきます。同社が提供するクラウド型校務支援システム『BLEND』に対する受注の引き合いが強いことから、体制強化のための人員増強や導入拡大に対応した外注先の活用、導入コストに寄与する『BLEND』のバージョンアップに向けた開発等で先行投資は当面続きますが、さらなる売上成長に繋げていきます。

2023年9月期 基本方針と重点課題

1 ヘルスケア事業：さらなる売上成長

1. クラウド薬歴事業のさらなる拡大
2. 子育てDX『母子モ』のプラットフォーム戦略推進

2 学校DX事業：さらなる売上成長

1. 『BLEND』のバージョンアップ
2. 4月の導入学校数拡大

3 コンテンツ事業：利益確保

1. オリジナルコミック事業成長
2. セキュリティ関連アプリ成長

4 その他事業（AI、DX事業等）：売上成長

1. AI事業の成長
2. DX支援事業の拡大

2023年9月期 通期連結業績予想

	2022年9月期（実績）	2023年9月期（予想）	前期比
売上高	264億79百万円	260億円	1.8%減
営業利益	8億70百万円	8億円	8.1%減
経常利益	4億85百万円	4億円	17.7%減
親会社株主に帰属する当期純損失	△9億30百万円	△6億円	—

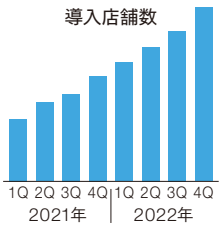
2023年9月期の取り組み

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、主にクラウド薬歴事業および子育てDX事業において、サービス機能の拡充を行いながら、㈱メディパルホールディングスとの営業連携を強化していきます。

① クラウド薬歴事業
ヘルスケア事業の牽引役に

クラウド薬歴は、目標の導入店舗数2,000達成に向け順調に推移しています。㈱メディパルホールディングスとの営業連携の強化を行うとともに、クラウド薬歴の機能拡充も併せて行っていきます。



② 子育てDX事業
プラットフォーム戦略を推進

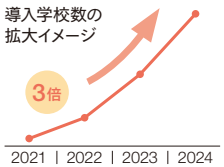
子育てDX事業では、『母子モ』のプラットフォームを活かしながら、保護者、自治体、医療機関（小児科や保健センター等）がデータ連携する仕組みを構築しています。「小児予防接種」、「妊娠届機能」、「乳幼児健診」、「乳児全戸訪問」と次々と子育てDX事業の機能を拡充し、自治体の導入を推し進めていきます。

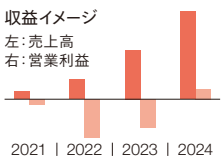
学校DX事業

生徒と教師をつなぐ
クラウド型校務支援システム BLEND

新バージョンの開発と営業強化

校務のデジタル化が喫緊の課題となっている中で、クラウド型校務支援システム『BLEND』への引き合いが強い状態であり、今後も導入学校数の拡大を予想しています。この需要増に対応できる、拡張性の高い新バージョンの開発を進めるとともに、営業活動を強化していきます。販売代理店の営業協業に加え、KDDIとも連携を開始し、導入学校数を増やしていきます。





同事業の収益イメージ

売上高は、『BLEND』の導入件数の拡大に連動します。営業利益は、上記の通り費用先行型となりますが、導入拡大を通じて赤字を解消していきます。

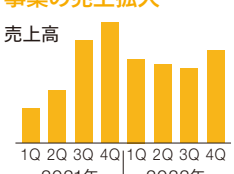
『BELND』は、教師の業務であるさまざまな「校務」をクラウドサービスによって効率化し、教師の働き方改革にも寄与します。

コンテンツ事業

コンテンツ事業では、主にセキュリティ関連アプリの会員数拡大およびオリジナルコミック事業の拡大に注力することを通じて、コンテンツ事業全体での売上高横ばい、利益確保に努めていきます。

① セキュリティ関連アプリ
会員数拡大

② オリジナルコミック
事業の売上拡大



中長期的な収益イメージ

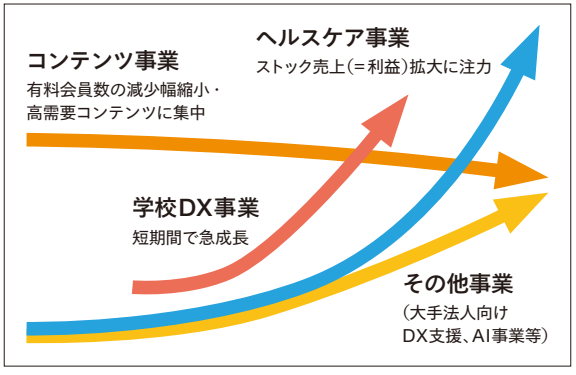
中長期的には、学校DX事業が最も早く事業成長が見込め、その後にヘルスケア事業がグループ全体の持続的な利益成長に貢献していくと考えています。

ヘルスケア事業では、売上成長に貢献しているクラウド薬歴をはじめ、成長機会が期待できる事業領域を順次拡げていくことを通じて、ストック型ビジネスのさらなる拡大に注力していきます。

学校DX事業では、校務デジタル化、クラウド化の需要が急速に高まっていることを受け、さらなる売上成長に注力していきます。

コンテンツ事業では、有料会員数の減少幅が縮小していく中で、引き続き高い需要のあるコンテンツ事業を拡大させることで一定の利益を確保していきます。

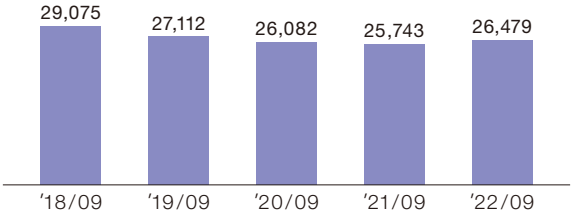
その他事業では、AI事業やDX支援事業が大手企業からの引き合いが強く、受注拡大を通じて堅調な拡大を実現していきます。



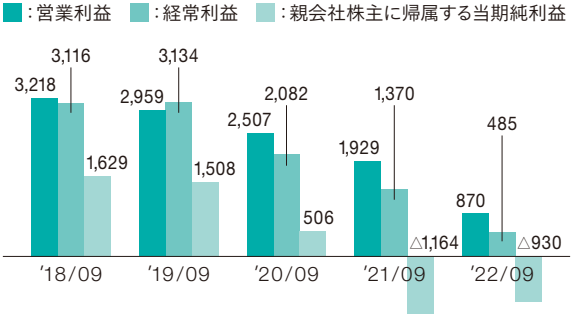
決算データ

(単位：百万円)

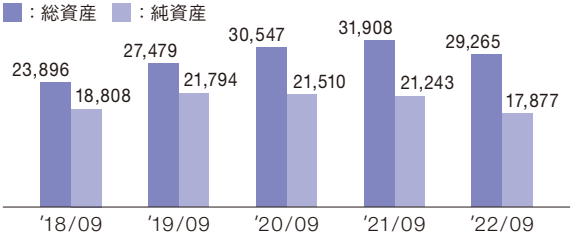
売上高



営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益



総資産、純資産



株主還元

基本方針

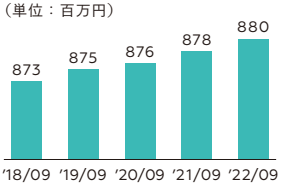
当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的35%を目安に株主還元を行っています。

※ 総還元性向=(配当金総額+自己株式取得総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益×100

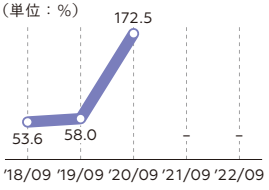
1株当たり配当金

	中間	期末	年間
当期	8円	8円	16円
次期(予想)	8円	8円	16円

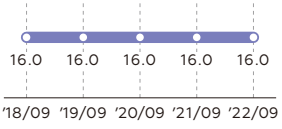
配当金総額
(単位:百万円)



総還元性向
(単位:%)



1株当たり配当金
(単位:円)



決算のポイント

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年 9月末	2021年 9月末
資産の部		
流動資産 1	**18,778**	**21,262**
現金及び預金	12,097	15,540
受取手形及び売掛金	—	4,501
受取手形及び売掛金及び契約資産	4,294	—
その他の流動資産	2,420	1,254
貸倒引当金	△34	△33
固定資産 2	10,487	10,646
有形固定資産	193	203
無形固定資産	3,790	3,711
うちソフトウエア	2,058	1,791
投資その他の資産	6,503	6,731
うち投資有価証券	3,675	4,511
資産合計	29,265	31,908
負債の部		
流動負債 3	**6,386**	**6,655**
買掛金	1,068	1,147
1年内返済予定の長期借入金	751	451
未払金	1,221	1,230
未払法人税等	19	2,156
契約負債	2,356	—
その他の流動負債	968	1,670
固定負債 4	5,001	4,009
長期借入金	3,178	2,429
退職給付に係る負債	1,816	1,572
その他の固定負債	7	6
負債合計	11,387	10,665

（単位：百万円）

	2022年 9月末	2021年 9月末
純資産の部 5		
株主資本	13,954	17,241
資本金	5,218	5,197
資本剰余金	6,768	6,660
利益剰余金	5,224	8,665
自己株式	△3,257	△3,281
その他の包括利益累計額	111	184
新株予約権	110	161
非支配株主持分	3,701	3,654
純資産合計	17,877	21,243
負債純資産合計	29,265	31,908

連結貸借対照表のポイント

1 流動資産

現金及び預金が減少したことにより24億84百万円の減少となりました。

2 固定資産

ソフトウエアが増加した一方、投資有価証券が減少したことにより1億58百万円の減少となりました。

3 流動負債

契約負債は増加しましたが、未払法人税等が減少したことにより2億69百万円の減少となりました。

4 固定負債

長期借入金が増加したことにより9億92百万円の増加となりました。

5 純資産

配当金の支払いおよび「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う影響により33億65百万円減少しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

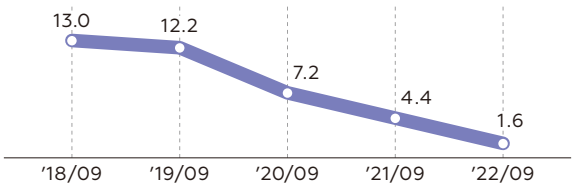
	2022年 9月期	2021年 9月期
売上高	26,479	25,743
売上原価	7,787	7,001
売上総利益	18,691	18,741
販売費及び一般管理費	17,820	16,811
営業利益	870	1,929
営業外収益	147	112
営業外費用	532	671
経常利益	485	1,370
特別利益	142	141
特別損失	933	525
税金等調整前当期純利益（△は損失）	△304	986
法人税、住民税及び事業税	718	2,538
法人税等調整額	40	△22
非支配株主に帰属する当期純損失	△133	△365
親会社株主に帰属する当期純損失	△930	△1,164

連結キャッシュ・フロー計算書

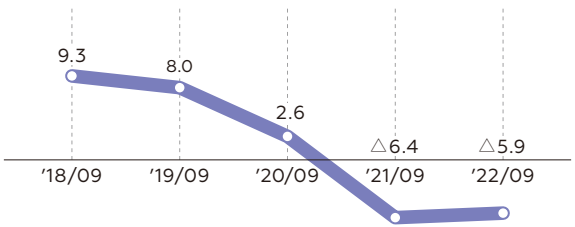
（単位：百万円）

	2022年 9月期	2021年 9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	3,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	16
現金及び現金同等物の増減額	△3,442	2,186
現金及び現金同等物の期首残高	15,540	13,354
現金及び現金同等物の期末残高	12,097	15,540

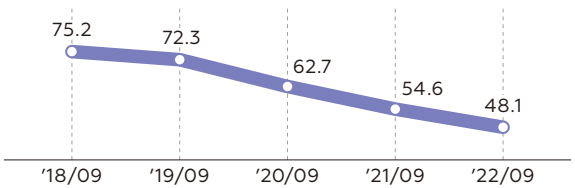
ROA（総資産経常利益率）
（単位：%）



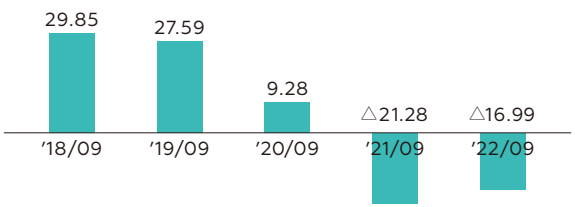
ROE（自己資本当期純利益率）
（単位：%）



自己資本比率
（単位：%）



1株当たり当期純利益
（単位：円）



エムティーアイのサステナビリティ
～より良い未来社会の実現のために～

エムティーアイのビジョン「世の中を、一歩先へ。」が目指す世界は、SDGsの考えと同じ方向性です。当社グループでは、さまざまな分野・業界においてより多くの個人のお客様や法人のお客様にITサービスをお届けすることを通じて、持続可能でよりよい未来社会の実現を目指しています。

1
ヘルスケアサービス
を通じた健康で豊かな
社会への貢献

2
多様性と働きがい、
公平・公正を重視した
組織づくりの推進

3
テクノロジー
を活用した
地域課題の解決

詳細は当社のコーポレートサイト サステナビリティページにて紹介しています。
https://www.mti.co.jp/?page_id=30060

LunaLuna

女性向けヘルスケアサービスの領域をさらに拡充

『ルナルナ』では、ライフステージや悩みにあわせて女性の一生をサポートする健康情報サービスを提供しています。『ルナルナ』では、女性のライフステージや悩みに合わせて一生をサポートするヘルスケアサービスを提供しています。フェムテックへの関心や女性の健康ニーズが高まるなか、20年以上にわたる女性向けヘルスケアサービス領域での知見を活かし、さらなるサービス領域の拡大および機能拡充を通じて、社会全体で寄り添い合える環境づくりを目指していきます。

❶『ルナルナおくすり便』を開始

サブスクリプションモデル、課金者数が短期間で積み上がり

日本における低用量ピルの利用量が増加するなか、『ルナルナ』では、オンライン診療後に低用量ピルを毎月配送するサブスクリプションモデルの事業を開始しました。無料アプリからの入会も増えています。

❷ フェムテック活用の取り組みを推進する合弁会社を設立

7月に設立した、丸紅㈱と当社子会社の㈱カラダメディカとの合弁会社㈱LIFEM（ライフェム）では、働く女性の健康課題改善をサポートする法人向けフェムテックサービスを提供しています。

※フェムテック：女性（Female）と技術（Technology）を組み合わせた造語。
女性が抱える健康課題をテクノロジーで解決するもの。

会社情報/株式情報

2022年9月30日現在

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年 8月12日
資本金	5,218百万円
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー 35F
従業員数	1,316名（連結）
URL	https://ir.mti.co.jp/

グループ会社

［連結子会社］

MTI TECHNOLOGY Co.,Ltd.、㈱エムティーアイ・コンサルティング、㈱エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングス、母子モ㈱、㈱ルナルナメディコ、㈱メディアーノ、㈱ビデオマーケット、㈱クリプラ、㈱カラダメディカ、㈱ソラミチシステム、Automagi㈱、クラウドキャスト㈱、㈱ファルモ

［持分法適用関連会社］

㈱Authlete、㈱昭文社ホールディングス、㈱ポケット・クエリーズ、㈱エムネス

大株主

	持株数(株)	議決権比率
前多 俊宏	11,869,200	21.85%
株式会社ケイ・エム・シー	10,096,000	18.59%
株式会社エムティーアイ	6,251,034	—
株式会社 UH Partners 2	5,358,800	9.87%
株式会社 UH Partners 3	4,127,000	7.60%
光通信株式会社	4,062,200	7.48%
株式会社エスアイエル	3,332,500	6.13%
株式会社メディバルホールディングス	3,150,000	5.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,787,600	3.29%
株式会社デジマース	1,000,000	1.84%

株式状況

2022年9月30日現在

株式状況

発行可能株式総数	179,040,000 株
発行済株式総数	61,263,000 株
株主総数	3,958 名

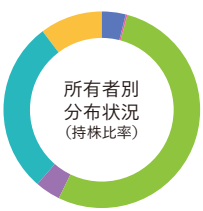
役員（2022年12月24日現在）

代表取締役社長	前多 俊宏	取締役	藤田 聰（※）
取締役副社長	泉 博史	取締役	横山 禎徳（※）
取締役副社長	武井 実	取締役	和田 英明
専務取締役	松本 博	常勤監査役	丹羽 康彦（※）
取締役	周 牧之（※）	監査役	笠原 智恵（※）
取締役	山本 晶（※）	監査役	安田 成喜（※）
取締役	土屋 了介（※）	監査役	奥田 高子（※）

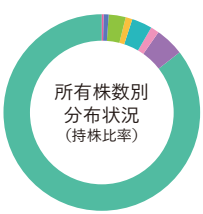
※は独立役員

株式分布状況

金融機関	4.11%
金融商品取引業者	0.22%
その他法人	53.09%
外国法人等	3.98%
個人・その他	28.39%
自己名義株式	10.20%



1 以上 5 未満	0.52%
5 以上 10 未満	0.82%
10 以上 50 未満	2.66%
50 以上 100 未満	1.18%
100 以上 500 未満	3.41%
500 以上 1,000 未満	1.23%
1,000 以上 5,000 未満	4.80%
5,000 以上	85.38%



※単位：単元

MEMO

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町 1-1 TEL 0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東証プライム市場（証券コード：9438）
公告方法	電子公告により行う URL https://ir.mti.co.jp/stocks/public_notice/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告します。）

株式に関するお手続きについて

1 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

また、各種お手続き用紙のご請求につきましては、インターネットによるダウンロード（https://www.tr.mufg.jp/daikou/）、または証券代行部テレホンセンター（0120-232-711（通話料無料））をご利用ください。

※本誌には当社の将来に関連する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確定要素が含まれていることにご留意ください。